Kagoshima Bank

News Release

2021 年 4 月 30 日

第　１６３回　県内企業・業況調査結果

株式会社　鹿 児 島 銀 行
株式会社　九 州 経 済 研 究 所

[調査要領]	
対象期間	2021 年 1～3 月期実績見込み
	2021 年 4～6 月期見通し
調査時期	2021 年 3 月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業　500 社
回答企業数	316 社（回答率　63.2%）
特別質問項目	2021 年度賃金改定計画について
	新入社員の初任給改定計画について

用　語　　今　期＝2021 年 1～3 月期　　来　期＝2021 年 4～6 月期
前　期＝2020 年 10～12 月期　　前年同期＝2020 年 1～3 月期
D.I.　＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

・業況 D.I.…今期▲36。前期の▲39 より 3 ポイント増とやや改善。
来期▲34。今期より 2 ポイント増とやや改善する見込み。

・販売価格 D.I.…今期 5。前期の▲4 より 9 ポイント上昇。
来期 4。今期とほぼ横ばいとなる見込み。

・仕入価格 D.I.…今期 24。前期の 10 より 14 ポイント増と大幅に上昇。
来期 26。今期より 2 ポイント上昇する見込み。

・設備投資…今期実施した企業割合は 34%で、前期（34%）と横ばい。ただ、
前期の今期予定（29%）からは 5 ポイント上昇。
来期実施予定の企業割合は 34%。今期と横ばいとなる見込み。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

・経営上の問題点…「売上（受注）不振」（52%）が最多で、5期連続トップとなったものの、その割合は2期連続で低下している（前期57%、前々期60%）。

・2021年度賃金改定計画について

賃金改定を「実施予定」とした割合は51%と前年度（55%）から4ポイント減少した。また、賃金引上率で最も多いのは「1～2%未満」（51%）だった。引き上げる方法は、「定期昇給」（79%）を選択した企業の割合が最多で、以下、「ベースアップ」（25%）、「年間一時金」（9%）だった（複数回答）。

・新入社員の初任給改定計画について

全産業のD.I.（「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合）において、全ての学卒者でプラスとなったものの、その水準は全ての学卒者で前年を1～6ポイント下回り、伸びが鈍化しつつある。

1.今期の業況 ～やや改善

今期の業況D.I.は▲36で、前期（▲39）から3ポイント増と、やや改善した（図表1）。D.I.は新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年1～3月期以降では最大となったが、回復ペースは鈍く、感染拡大前の水準には戻っていない。

業況D.I.を業種別（大分類）でみると、その他産業（前期▲47→今期▲54）が下落したものの、卸売業（同▲47→▲23）がマイナス圏ながら大きく改善、小売業（同▲25→▲16）、建設業（同▲9→▲3）が改善し、製造業（同▲50→▲51）がほぼ横ばいとなった（図表1）。

業種別（中分類）でみると、医療関係などのコロナ対策需要の高まりなどから、その他サービス（同▲48→▲36）、その他卸売（同▲67→▲10）、その他小売（同▲27→▲11）がマイナス圏ながら大幅に改善した（図表2）。一方、旅館・ホテル（同▲42→▲100）や、外食（同▲34→▲60）などは新型コロナウイルスの感染拡大の影響で厳しい状況が続いている。

2.来期の業況見通し ～やや改善

来期の業況見通しD.I.は▲34で今期（▲36）から2ポイント増とやや改善する見通し（図表1）。

業況見通しD.I.を業種別（大分類）にみると、依然マイナス圏ではあるが製造業（今期▲51→来期▲36）が大幅に改善し、その他産業（同▲54→▲45）が

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

改善。一方で、建設業（同▲3→▲16）、卸売業（同▲23→▲35）が大幅に下落し、小売業（同▲16→▲21）が下落する見込み。

3．販売価格 D.I.

今期の販売価格 D.I.は 5 で前期（▲4）から 9 ポイント上昇した（図表 1）。仕入価格の上昇につれて販売価格も上昇している。

来期の販売価格 D.I.は 4 で今期（5）とほぼ横ばいとなる見込み。

4．仕入価格 D.I.

今期の仕入価格 D.I.は 24 で前期（10）から 14 ポイント増と大幅に上昇した（図表 1）。原油や穀物など原材料価格の上昇などから、仕入価格も上昇している。

来期の仕入価格 D.I.は 26 で今期（24）よりやや上昇する見込み。

5．設備投資 ～実施した企業割合は横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は 34%と、前期（34%）と横ばいとなった（図表 6、7）。ただ、前期の今期予定（29%）からは 5 ポイント上昇。**来期に設備投資**を予定する企業割合も 34%と、今期（34%）と横ばいとなる見込み。

今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 190 億円、前年同期比 79.2%増となった（図表 8）。業種別では製造業の 149 億円（前年同期比 238.6%増）が最も多く、小売業が 23 億円（同 53.3%増）、その他産業が 11 億円（同 73.2%減）、卸売業が 5 億円（同 66.7%増）、建設業が 2 億円（同 33.3%減）の順となった。

来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 208 億円となり、前年同期比 121.3%増となる見通し。業種別では製造業の 156 億円（前年同期比 155.7%増）が最も多く、以下、小売業が 26 億円（同 188.9%増）、その他産業が 19 億円（同 26.7%増）、建設業が 4 億円（同 50.0%減）、卸売業が 3 億円（同 200.0%増）の順となった。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1 千万円未満」が全体の 37%で最多となった（図表 9)。次いで、「1～5 千万円未満」(30%)、「1～5 億円未満」(14%)、「5 千万～1 億円未満」(12%)、「5～10 億円未満」「10 億円以上」（ともに 4%）と続いた。また、来期は「1～5 千万円未満」が 35%で最も多く、次いで、「1 千万円未満」(31%)、「5 千万～1 億円未満」(15%)、「1～5 億円未満」(11%)、「5～10 億円未満」「10 億円以上」（ともに 4%）となった。

業種別（大分類）にみると、今期は製造業、建設業、その他産業で「1 千万円未満」が最も多く、小口投資が目立った。なお、10 億円以上の大型投資は製造業のみで計上された。

来期は製造業、建設業、その他産業で「1～5 千万円未満」の割合が増加する見通し。また、10 億円以上の大型投資は製造業、小売業のみで計上されている。

6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～売上（受注）不振が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「売上（受注）不振」を挙げる企業割合が 52%と 5 期連続で単独トップとなったものの、その割合は 2 期連続で低下している（前期 57%、前々期 60%）（図表 10、11)。一方、「人手不足・求人難」(41%）を挙げる企業割合は 2 番目に多く、3 期連続で増加している（前期 39%、前々期 35%)。以下、「競争激化」(38%)、「採算・収益の悪化」(24%）と続いた。

7. 2021 年度賃金改定計画について

2021 年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は、51%と前年度（55%）からやや減少した（図表 12)。また、「実施しない」の割合は、12%で前年度（10%）よりやや増加した。実施予定のうち「引き上げる」は 50%で、「引き下げる」は 1%だった。なお、「引き上げる」と回答した企業の割合を業種別にみると、卸売業（前年度 51%→今年度 62%）が増加したものの、その他産業（同 56%→45%）が大幅に減少、建設業（同 53%→48%)、小売業（同 56%→53%）が減少し、製造業（同 54%→54%）が横ばいとなった。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

賃金引上率で最も多いのは「1～2%未満」（51%）で、「2～3%未満」（25%）、「1%未満」（18%）が続いた。前年度と比較すると「3～4%未満」、「4～5%未満」の割合が減った半面、「1～2%未満」の割合が増加し、全体的には前年度より引上率は低下した。

賃金改定における新型コロナウイルスの影響については、「影響あり」は 43%となった。業種別にみると「その他産業」が 54%と最も多く、以下、「製造業」49%、「卸売業」48%、「小売業」36%、「建設業」15%と続いた。

賃金の改定要因としては、「人手不足解消、人材確保策」が 64%（前年度 65%）で最多となった。以下、「自社の業績改善」（27%、今回より「自社の業績」を「自社の業績改善」と「自社の業績悪化」に変更）、「同業他社の改定状況」（前年度 18%→今年度 21%）が続いた。

また、**賃金の引き上げ方法**をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が 79%と最多で、前年度（76%）よりやや増加した（図表 13）。以下、「ベースアップ」（前年度 28%→今年度 25%）はやや減少し、「年間一時金」（同 8%→9%）はほぼ横ばいとなった。

人手不足を背景に人材確保の一環として賃上げの動きは続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、賃上げペースは鈍化している。

8. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給改定計画をみると、全産業の D.I.は全ての学卒者でプラスとなり、企業が新入社員確保のため、初任給を引き上げる動きは続いている（図表 14）。ただ全ての学卒者で「前年並み」が増加し、D.I.の水準も前年を 1～6 ポイント下回っており、伸びは鈍化した。

業種別に D.I.をみると、「製造業」は専修学校（高専）卒、短大卒、大学院卒が前年を上回った。「建設業」と「卸売業」は高校卒のみが前年を上回った。「小売業」は全ての学卒者で前年を下回った。「その他産業」は短大卒のみが前年を上回った。

以　上

【本件に関するお問い合わせ】
㈱九州経済研究所（℡ 099-225-7491）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

《資料編》

第１６３回県内企業・業況調査結果集計表

図表１　各項目Ｄ.Ｉ.

単位：％

項目 ＼ 状況	2020年10～12月期 前期 実績 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D.I. (A)−(C)	2021年1～3月期 今期 実績 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D.I. (A)−(C)	差（今期－前期）	2021年4～6月期 来期 見通し 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D.I. (A)−(C)	差（来期－今期）
自社の業況	9	43	48	▲ 39	11	42	47	↑ ▲ 36	(3)	7	52	41	↑ ▲ 34	(2)
製造業	7	36	57	▲ 50	8	33	59	↓ ▲ 51	(▲ 1)	7	50	43	↑ ▲ 36	(15)
建設業	12	67	21	▲ 9	11	75	14	↑ ▲ 3	(6)	9	66	25	↓ ▲ 16	(▲ 13)
卸売業	3	47	50	▲ 47	15	47	38	↑ ▲ 23	(24)	3	59	38	↓ ▲ 35	(▲ 12)
小売業	13	49	38	▲ 25	17	50	33	↑ ▲ 16	(9)	10	59	31	↓ ▲ 21	(▲ 5)
その他産業	9	35	56	▲ 47	9	28	63	↓ ▲ 54	(▲ 7)	6	43	51	↑ ▲ 45	(9)
生産高(製造業)	8	28	64	▲ 56	16	29	55	↑ ▲ 39	(17)	18	50	32	↑ ▲ 14	(25)
売上・完工高	16	31	53	▲ 37	22	32	46	↑ ▲ 24	(13)	19	52	29	↑ ▲ 10	(14)
製造業	11	26	63	▲ 52	17	29	54	↑ ▲ 37	(15)	20	47	33	↑ ▲ 13	(24)
建設業	15	56	29	▲ 14	20	64	16	↑ 4	(18)	9	64	27	↓ ▲ 18	(▲ 22)
卸売業	13	34	53	▲ 40	27	32	41	↑ ▲ 14	(26)	6	62	32	↓ ▲ 26	(▲ 12)
小売業	27	35	38	▲ 11	37	28	35	↑ 2	(13)	33	43	24	↑ 9	(7)
その他産業	17	21	62	▲ 45	17	23	60	↑ ▲ 43	(2)	19	52	29	↑ ▲ 10	(33)
製品・商品在庫（適正水準比）	過剰 10	適正 79	不足 11	▲ 1	過剰 8	適正 81	不足 11	↓ ▲ 3	(▲ 2)					
製造業	14	74	12	2	9	76	15	↓ ▲ 6	(▲ 8)					
建設業	0	87	13	▲ 13	3	92	5	↑ ▲ 2	(11)					
卸売業	13	81	6	7	15	82	3	↑ 12	(5)					
小売業	14	80	6	8	10	82	8	↓ 2	(▲ 6)					
その他産業	8	79	13	▲ 5	6	80	14	↓ ▲ 8	(▲ 3)					
損益	好転 15	横ばい 43	悪化 42	▲ 27	好転 17	横ばい 43	悪化 40	↑ ▲ 23	(4)	好転 15	横ばい 57	悪化 28	↑ ▲ 13	(10)
製造業	14	38	48	▲ 34	13	41	46	↑ ▲ 33	(1)	12	61	27	↑ ▲ 15	(18)
建設業	10	65	25	▲ 15	20	64	16	↑ 4	(19)	9	68	23	↓ ▲ 14	(▲ 18)
卸売業	3	59	38	▲ 35	24	41	35	↑ ▲ 11	(24)	3	68	29	↓ ▲ 26	(▲ 15)
小売業	25	41	34	▲ 9	21	44	35	↓ ▲ 14	(▲ 5)	27	49	24	↑ 3	(17)
その他産業	17	33	50	▲ 33	14	36	50	↓ ▲ 36	(▲ 3)	19	48	33	↑ ▲ 14	(22)
販売価格	上昇 13	横ばい 70	低下 17	▲ 4	上昇 16	横ばい 73	低下 11	↑ 5	(9)	上昇 14	横ばい 76	低下 10	↓ 4	(▲ 1)
製造業	11	71	18	▲ 7	11	80	9	↑ 2	(9)	14	76	10	↑ 4	(2)
建設業	9	78	13	▲ 4	15	83	2	↑ 13	(17)	20	73	7	- 13	(0)
卸売業	6	81	13	▲ 7	29	68	3	↑ 26	(33)	21	76	3	↓ 18	(▲ 8)
小売業	21	63	16	5	27	65	8	↑ 19	(14)	16	72	12	↓ 4	(▲ 15)
その他産業	13	67	20	▲ 7	8	70	22	↓ ▲ 14	(▲ 7)	8	79	13	↑ ▲ 5	(9)
仕入価格	上昇 20	横ばい 70	低下 10	10	上昇 30	横ばい 64	低下 6	↑ 24	(14)	上昇 30	横ばい 66	低下 4	↑ 26	(2)
製造業	29	58	13	16	39	58	3	↑ 36	(20)	43	56	1	↑ 42	(6)
建設業	19	77	4	15	30	70	0	↑ 30	(15)	29	71	0	↓ 29	(▲ 1)
卸売業	13	78	9	4	32	65	3	↑ 29	(25)	21	76	3	↓ 18	(▲ 11)
小売業	20	72	8	12	28	66	6	↑ 22	(10)	20	72	8	↓ 12	(▲ 10)
その他産業	16	72	12	4	22	67	11	↑ 11	(7)	26	68	6	↑ 20	(9)
資金繰り	楽 8	普通 71	窮屈 21	▲ 13	楽 7	普通 70	窮屈 23	↓ ▲ 16	(▲ 3)	楽 6	普通 73	窮屈 21	↑ ▲ 15	(1)
製造業	10	66	24	▲ 14	7	72	21	- ▲ 14	(0)	4	72	24	↓ ▲ 20	(▲ 6)
建設業	8	84	8	0	2	91	7	↓ ▲ 5	(▲ 5)	5	90	5	↑ 0	(5)
卸売業	0	84	16	▲ 16	3	85	12	↑ ▲ 9	(7)	0	88	12	↓ ▲ 12	(▲ 3)
小売業	8	81	11	▲ 3	6	77	17	↓ ▲ 11	(▲ 8)	10	74	16	↑ ▲ 6	(5)
その他産業	8	59	33	▲ 25	11	50	39	↓ ▲ 28	(▲ 3)	8	58	34	↑ ▲ 26	(2)
雇用人員	過剰 8	適正 53	不足 39	▲ 31	過剰 17	適正 43	不足 40	↑ ▲ 23	(8)	過剰 7	適正 56	不足 37	↓ ▲ 30	(▲ 7)
製造業	16	52	32	▲ 16	14	61	25	↑ ▲ 11	(5)	16	55	29	↓ ▲ 13	(▲ 2)
建設業	2	40	58	▲ 56	2	43	55	↑ ▲ 53	(3)	2	54	44	↑ ▲ 42	(11)
卸売業	3	75	22	▲ 19	3	62	35	↓ ▲ 32	(▲ 13)	6	62	32	↑ ▲ 26	(6)
小売業	0	58	42	▲ 42	2	50	48	↓ ▲ 46	(▲ 4)	2	56	42	↑ ▲ 40	(6)
その他産業	10	50	40	▲ 30	6	54	40	↓ ▲ 34	(▲ 4)	3	58	39	↓ ▲ 36	(▲ 2)

図表２　業況D.I.（中分類）

	2020年10～12月期	**2021年1～3月期**		2021年4～6月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 39	▲ 36	3	▲ 34	2
製　造　業	▲ 50	▲ 51	▲ 1	▲ 36	15
食 料 品	▲ 49	▲ 57	▲ 8	▲ 41	16
繊　　維	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
木　　材	▲ 50	▲ 67	▲ 17	0	67
紙・パルプ	▲ 100	▲ 50	50	0	50
窯業・土石	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 40	▲ 20
機械・金属	▲ 66	▲ 61	5	▲ 69	▲ 8
電機・電子	▲ 49	▲ 40	9	0	40
そ　の　他	▲ 49	▲ 33	16	▲ 16	17
建　設　業	▲ 9	▲ 3	6	▲ 16	▲ 13
土　　木	▲ 14	0	14	▲ 14	▲ 14
建　　築	9	0	▲ 9	▲ 20	▲ 20
総 合 建 設	▲ 9	▲ 11	▲ 2	▲ 22	▲ 11
そ　の　他	▲ 17	0	17	▲ 10	▲ 10
卸　売　業	▲ 47	▲ 23	24	▲ 35	▲ 12
食　料　品	▲ 39	▲ 36	3	▲ 29	7
建 設 資 材	▲ 50	▲ 24	26	▲ 25	▲ 1
家 電 卸 売	0	0	0	▲ 50	▲ 50
そ　の　他	▲ 67	▲ 10	57	▲ 50	▲ 40
小　売　業	▲ 25	▲ 16	9	▲ 21	▲ 5
百貨店・スーパー	▲ 36	▲ 36	0	▲ 29	7
衣　料　品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自　動　車	▲ 20	▲ 20	0	0	20
家 電 製 品	100	67	▲ 33	0	▲ 67
石油・ガス	▲ 33	0	33	▲ 57	▲ 57
そ　の　他	▲ 27	▲ 11	16	▲ 11	0
そ の 他 産 業	▲ 47	▲ 54	▲ 7	▲ 45	9
旅館・ホテル	▲ 42	▲ 100	▲ 58	▲ 75	25
運輸・通信	▲ 65	▲ 68	▲ 3	▲ 53	15
外　　食	▲ 34	▲ 60	▲ 26	▲ 60	0
その他サービス	▲ 48	▲ 36	12	▲ 34	2

図表３　売上･完工高D.I.（中分類）

	2020年10～12月期	**2021年1～3月期**		2021年4～6月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 37	▲ 24	13	▲ 10	14
製　造　業	▲ 52	▲ 37	15	▲ 13	24
食 料 品	▲ 53	▲ 43	10	▲ 17	26
繊　　維	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
木　　材	▲ 50	▲ 67	▲ 17	33	100
紙・パルプ	▲ 100	0	100	100	100
窯業・土石	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20	0
機械・金属	▲ 66	▲ 51	15	▲ 51	0
電機・電子	▲ 25	0	25	30	30
そ　の　他	▲ 67	▲ 17	50	▲ 16	1
建　設　業	▲ 14	4	18	▲ 18	▲ 22
土　　木	▲ 22	13	35	▲ 27	▲ 40
建　　築	9	30	21	▲ 20	▲ 50
総 合 建 設	0	▲ 22	▲ 22	▲ 33	▲ 11
そ　の　他	▲ 42	▲ 10	32	10	20
卸　売　業	▲ 40	▲ 14	26	▲ 26	▲ 12
食　料　品	▲ 54	▲ 29	25	▲ 14	15
建 設 資 材	▲ 24	▲ 13	11	▲ 24	▲ 11
家 電 卸 売	0	0	0	▲ 50	▲ 50
そ　の　他	▲ 45	0	45	▲ 40	▲ 40
小　売　業	▲ 11	2	13	9	7
百貨店・スーパー	▲ 13	▲ 14	▲ 1	29	43
衣　料　品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自　動　車	20	20	0	30	10
家 電 製 品	100	100	0	0	▲ 100
石油・ガス	▲ 50	▲ 16	34	▲ 49	▲ 33
そ　の　他	▲ 23	0	23	11	11
そ の 他 産 業	▲ 45	▲ 43	2	▲ 10	33
旅館・ホテル	▲ 36	▲ 94	▲ 58	0	94
運輸・通信	▲ 70	▲ 64	6	▲ 22	42
外　　食	▲ 66	▲ 20	46	0	20
その他サービス	▲ 45	▲ 27	18	▲ 13	14

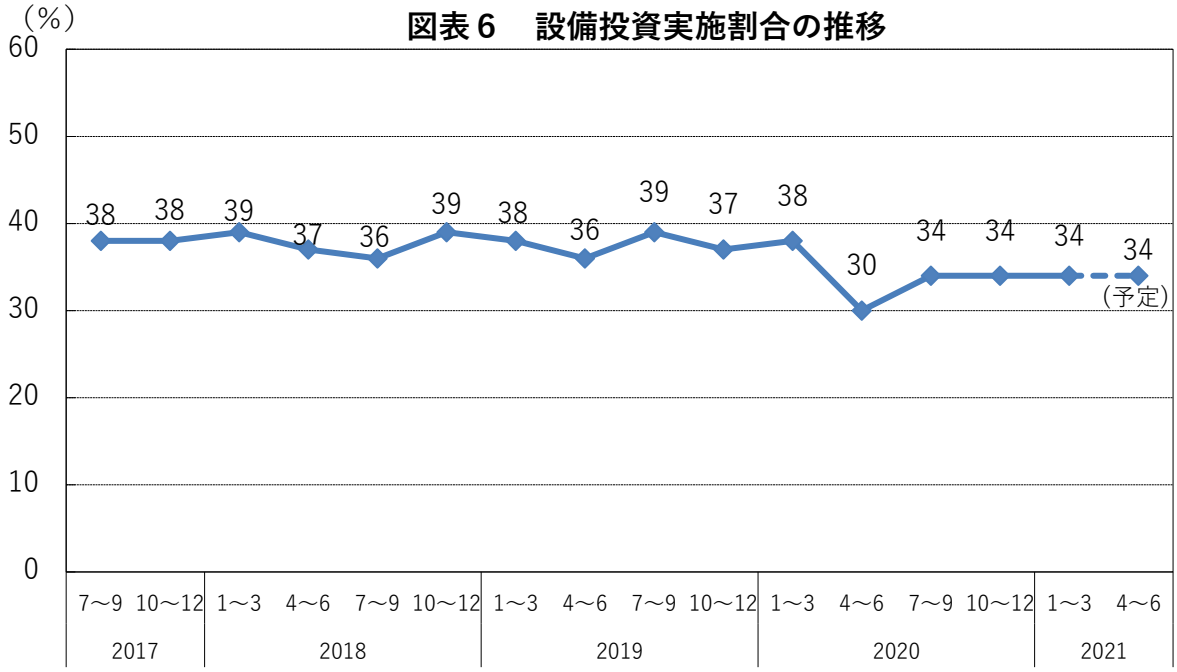
図表４　損益D.I.（中分類）

	2020年10～12月期	2021年1～3月期		2021年4～6月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 27	▲ 23	4	▲ 13	10
製　造　業	▲ 34	▲ 33	1	▲ 15	18
食 料 品	▲ 19	▲ 26	▲ 7	▲ 19	7
繊　　維	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
木　　材	▲ 50	▲ 67	▲ 17	16	83
紙・パルプ	▲ 50	50	100	50	0
窯業・土石	▲ 10	▲ 40	▲ 30	▲ 30	10
機械・金属	▲ 60	▲ 38	22	▲ 31	7
電機・電子	▲ 37	▲ 30	7	20	50
そ　の　他	▲ 67	▲ 17	50	0	17
建　設　業	▲ 15	4	19	▲ 14	▲ 18
土　　木	▲ 29	0	29	▲ 20	▲ 20
建　　築	▲ 9	20	29	▲ 33	▲ 53
総 合 建 設	▲ 9	▲ 22	▲ 13	▲ 22	0
そ　の　他	▲ 8	20	28	20	0
卸　売　業	▲ 35	▲ 11	24	▲ 26	▲ 15
食　料　品	▲ 31	▲ 8	23	▲ 22	▲ 14
建 設 資 材	▲ 50	▲ 37	13	▲ 25	12
家 電 卸 売	0	0	0	0	0
そ　の　他	▲ 32	0	32	▲ 40	▲ 40
小　売　業	▲ 9	▲ 14	▲ 5	3	17
百貨店・スーパー	▲ 22	▲ 50	▲ 28	14	64
衣　料　品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自　動　車	0	30	30	33	3
家 電 製 品	100	34	▲ 66	33	▲ 1
石油・ガス	▲ 16	▲ 15	1	▲ 29	▲ 14
そ　の　他	▲ 11	▲ 11	0	▲ 6	5
そ の 他 産 業	▲ 33	▲ 36	▲ 3	▲ 14	22
旅館・ホテル	▲ 30	▲ 100	▲ 70	0	100
運輸・通信	▲ 40	▲ 48	▲ 8	▲ 36	12
外　　食	▲ 33	▲ 40	▲ 7	20	60
その他サービス	▲ 34	▲ 10	24	▲ 12	▲ 2

図表５　資金繰りD.I.（中分類）

	2020年10～12月期	2021年1～3月期		2021年4～6月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 15	1
製　造　業	▲ 14	▲ 14	0	▲ 20	▲ 6
食 料 品	▲ 11	▲ 17	▲ 6	▲ 20	▲ 3
繊　　維	▲ 100	▲ 50	50	▲ 50	0
木　　材	▲ 50	▲ 33	17	▲ 17	16
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 10	▲ 10	0	▲ 20	▲ 10
機械・金属	▲ 7	▲ 15	▲ 8	▲ 30	▲ 15
電機・電子	▲ 29	0	29	0	0
そ　の　他	0	0	0	▲ 17	▲ 17
建　設　業	0	▲ 5	▲ 5	0	5
土　　木	7	▲ 7	▲ 14	0	7
建　　築	18	10	▲ 8	10	0
総 合 建 設	▲ 9	0	9	0	0
そ　の　他	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 10	10
卸　売　業	▲ 16	▲ 9	7	▲ 12	▲ 3
食　料　品	▲ 8	0	8	▲ 7	▲ 7
建 設 資 材	▲ 13	0	13	0	0
家 電 卸 売	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0
そ　の　他	▲ 22	▲ 20	2	▲ 20	0
小　売　業	▲ 3	▲ 11	▲ 8	▲ 6	5
百貨店・スーパー	▲ 29	▲ 43	▲ 14	▲ 29	14
衣　料　品	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100	0
自　動　車	0	▲ 10	▲ 10	▲ 10	0
家 電 製 品	33	33	0	33	0
石油・ガス	17	0	▲ 17	0	0
そ　の　他	5	6	1	13	7
そ の 他 産 業	▲ 25	▲ 28	▲ 3	▲ 26	2
旅館・ホテル	▲ 41	▲ 66	▲ 25	▲ 46	20
運輸・通信	▲ 30	▲ 32	▲ 2	▲ 27	5
外　　食	▲ 67	▲ 60	7	▲ 80	▲ 20
その他サービス	▲ 15	▲ 15	0	▲ 14	1

図表６　設備投資実施割合の推移



図表７　　設　備　投　資

単位：％

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2021年1～3月（今期実績）	実施した		34	33	34	21	37	38
	投資目的	設備の維持・更新	75	77	53	86	68	83
		生産・販売能力増強	29	30	33	29	42	19
		省力化・合理化・省エネ	23	37	27	29	32	6
		新製品の研究開発	7	13	0	14	0	6
		経営多角化	6	3	13	0	11	3
		その他	6	0	7	0	5	11
	実施しなかった		66	67	66	79	63	62
2021年4～6月（来期見通し）	実施予定		34	37	32	32	29	34
	投資目的	設備の維持・更新	78	78	79	100	80	70
		生産・販売能力増強	36	38	50	9	60	27
		省力化・合理化・省エネ	23	31	7	18	20	24
		新製品の研究開発	4	6	0	0	0	6
		経営多角化	9	6	7	9	7	12
		その他	3	3	0	0	0	6
	実施予定なし		66	63	68	68	71	66

（注）計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8　設備投資の合計金額（実額）

［今期］　（単位：億円、%）

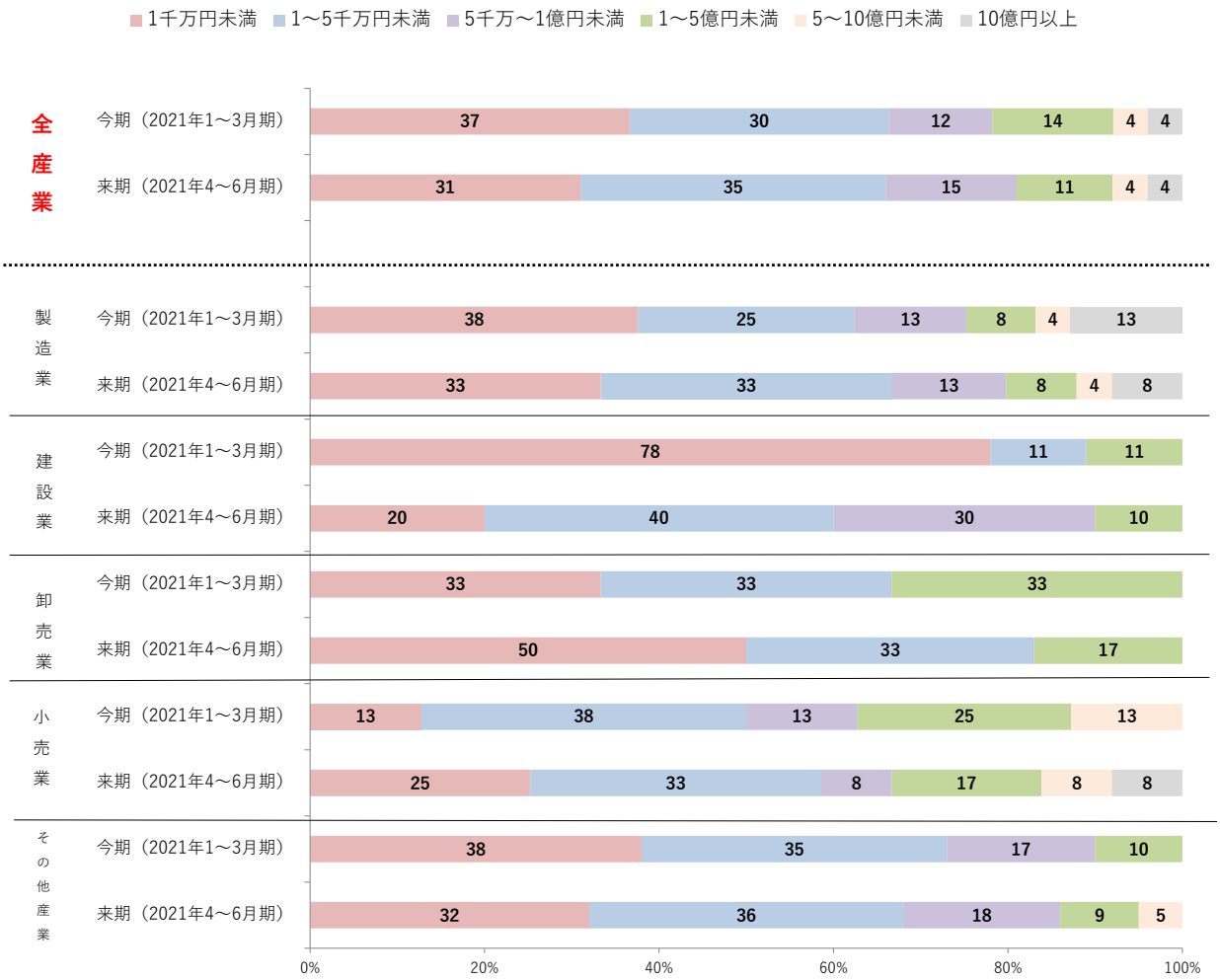
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2021年1～3月期)	190	149	2	5	23	11
前年同期(2020年1～3月期)	106	44	3	3	15	41
今期増減率	79.2	238.6	▲ 33.3	66.7	53.3	▲ 73.2

注）回答企業の単純合計により算出している（下図も同様）。

［来期］　（単位：億円、%）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2021年4～6月期) 見込み	208	156	4	3	26	19
前年同期(2020年4～6月期)	94	61	8	1	9	15
来期増減率	121.3	155.7	▲ 50.0	200.0	188.9	26.7

図表9　1社当たり設備投資の金額別構成比



注）四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

※サンプル数

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	84	24	9	6	16	29
来期	74	24	10	6	12	22

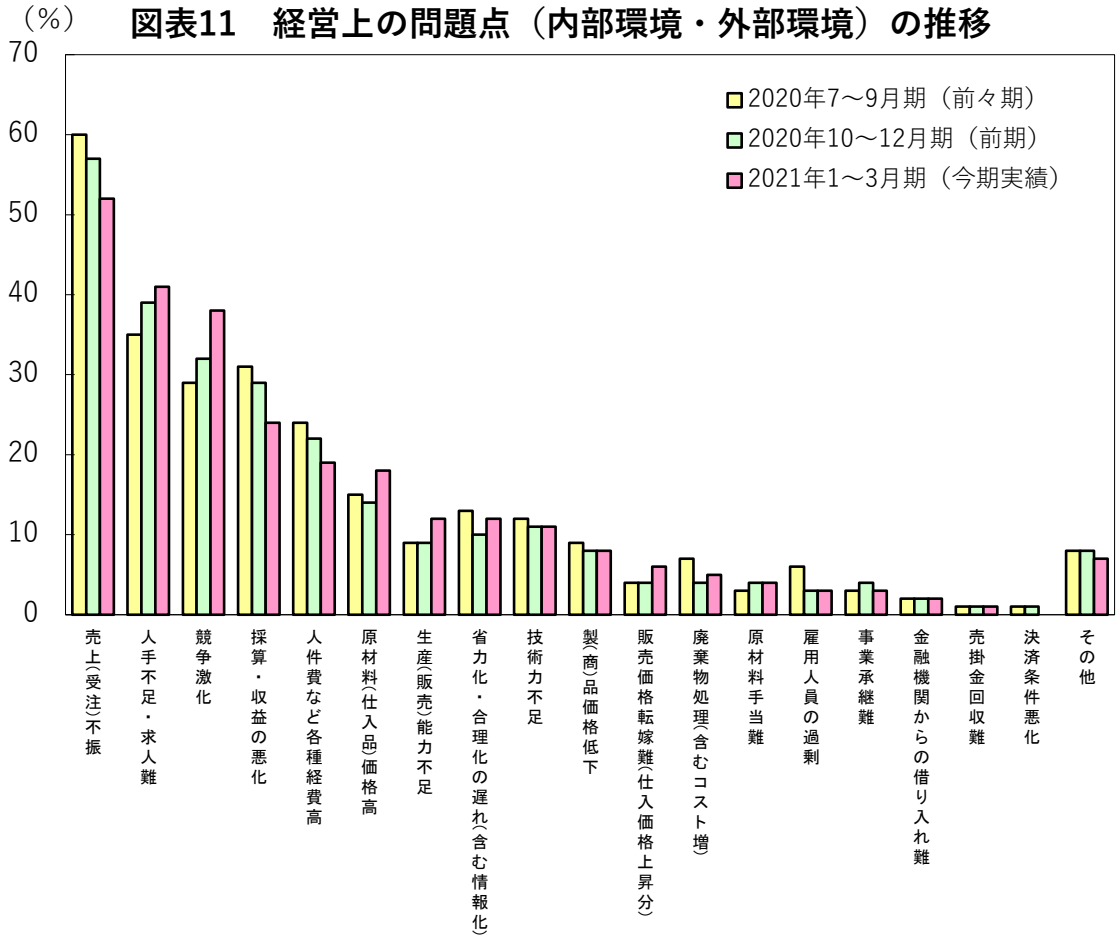
図表10　　経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
売上（受注）不振	52	65	45	31	49	53
人手不足・求人難	41	36	64	31	37	39
競争激化	38	28	55	31	55	34
採算・収益の悪化	24	24	12	34	20	27
人件費など各種経費高	19	9	21	9	28	27
原材料（仕入品）価格高	18	28	17	9	10	18
生産（販売）能力不足	12	14	12	3	16	11
省力化・合理化の遅れ(含む情報	12	16	17	19	8	7
技術力不足	11	7	26	9	12	8
製品（商品）価格低下	8	16	2	6	4	7
販売価格転嫁難(仕入価格上昇分)	6	8	2	19	4	3
廃棄物処理(含むコスト増)	5	7	2	0	8	5
原材料手当難	4	10	0	0	2	1
雇用人員の過剰	3	6	5	0	2	2
事業継承難	3	2	7	0	2	2
金融機関からの借り入れ難	2	2	0	0	2	3
売掛金回収難	1	0	0	3	0	2
決済条件悪化	0	0	0	0	2	0
その他	7	5	2	13	2	13

（注）複数回答

図表11　経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



図表12　2021年度の賃金改定計画について

（単位：%）

			全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
			21年	前年	21年	前年	21年	前年	21年	前年	21年	前年	21年	前年
実施予定			51	55	54	56	48	53	62	51	55	56	45	57
	引き上げる※		50	54	54	54	48	53	62	51	53	56	45	56
	引上率	1%未満	18	19	19	19	10	30	38	26	12	17	17	12
		1～2%未満	51	47	56	45	62	48	52	42	39	45	45	52
		2～3%未満	25	24	21	30	24	13	0	26	42	17	33	27
		3～4%未満	3	5	2	2	0	0	5	5	0	14	5	4
		4～5%未満	1	4	0	4	0	4	0	0	4	3	0	6
		5～6%未満	2	1	2	0	5	0	0	0	4	3	0	0
		6%以上	1	1	0	0	0	4	5	0	0	0	0	0
	引き下げる		1	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	1
	引下率	1%未満	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0
		1～2%未満	0	33	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0
		2～3%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3～4%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4～5%未満	0	33	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0
		5～6%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6%以上	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
	コロナの影響（注2）	影響あり	43	－	49	－	15	－	48	－	36	－	54	－
		影響なし	57	－	51	－	85	－	52	－	64	－	47	－
	改定要因	人手不足解消、人材確保策	64	65	60	69	60	91	65	53	63	50	68	63
		自社の業績改善（注3）	27	47	19	44	35	48	25	37	37	53	27	50
		自社の業績悪化（注3）	3		4		0		5		0		2	
		同業他社の改定状況	21	18	19	11	20	26	25	11	22	27	20	19
		国内景気動向	6	11	10	9	5	13	0	0	4	10	7	17
		県内景気動向	6	9	6	9	10	4	10	5	4	10	2	11
		国内主要企業の改定状況	6	3	4	0	10	4	10	11	7	3	2	2
		賃上げ実施企業に対する法人税優遇	0	2	0	2	0	0	0	5	0	7	0	0
		その他	14	11	17	11	10	4	10	11	15	13	12	11
実施しない			12	10	10	10	7	12	6	13	16	7	16	8
未　定			37	35	36	34	46	35	32	36	29	37	39	35
（参考）回答企業数			313	336	89	100	44	43	34	39	51	54	95	100

注1）計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金改定要因は複数回答。

注2）「コロナの影響」は今回新設。

注3）今回より「自社の業績」を「自社の業績改善」と「自社の業績悪化」に変更。

※引き上げ方法の内訳は図表13参照

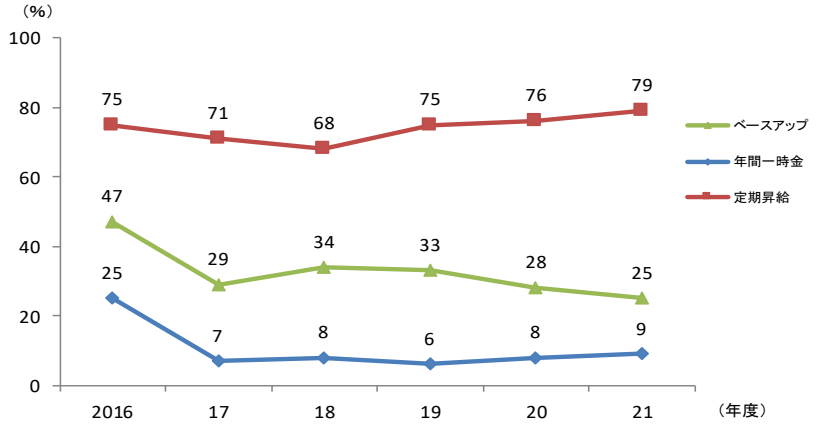
図表13　賃金の引き上げ方法

（単位：%）

			全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
			21年	前年	21年	前年	21年	前年	21年	前年	21年	前年	21年	前年
賃金の引き上げ方法	ベースアップ		25	28	33	24	24	30	24	25	26	40	16	25
	引上額	500円未満	8	2	13	0	0	0	0	0	14	8	0	0
		500～1,000円未満	13	16	13	15	0	29	40	20	0	17	14	7
		1,000～1,500円未満	13	14	19	15	20	0	0	20	14	0	0	29
		1,500～2,000円未満	25	14	19	15	40	0	20	40	14	17	43	7
		2,000～3,000円未満	15	29	31	31	20	29	0	0	0	33	0	36
		3,000円以上	20	18	6	23	0	29	20	20	57	25	29	0
		未　定	8	8	0	0	20	14	20	0	0	0	14	21
	前年比	増加	30	－	38	－	50	－	0	－	14	－	33	－
		前年並み	62	－	50	－	50	－	75	－	86	－	67	－
		減少	8	－	13	－	0	－	25	－	0	－	0	－
	年間一時金		9	8	6	11	0	4	14	0	15	10	9	9
	引上率	1%未満	21	13	33	17	0	0	33	0	0	33	25	0
		1～3%未満	29	53	0	67	0	100	33	0	50	67	25	20
		3～5%未満	7	20	0	17	0	0	0	0	0	0	25	40
		5～10%未満	7	7	33	0	0	0	0	0	0	0	0	20
		10%以上	7	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0
		未　定	21	7	33	0	0	0	33	0	25	0	0	20
	本年度は支給（前年度は支給なし）		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0
	前年比	増加	20	－	50	－	0	－	0	－	33	－	0	－
		前年並み	80	－	50	－	0	－	100	－	67	－	100	－
		減少	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	定期昇給		79	76	75	71	71	83	86	65	78	77	84	80
	未定		6	8	4	11	10	4	0	15	7	7	7	4

注）計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金の引き上げ方法は複数回答。

【参考】賃金引き上げ方法の推移（全産業）



図表14　新入社員の初任給改定計画について

（単位：%）

		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		21年	前年	21年	前年	21年	前年	21年	前年	21年	前年	21年	前年
高校卒	引き上げる	17	18	23	23	17	14	12	5	16	22	17	19
	前年並み	82	81	77	77	83	86	88	95	84	78	81	79
	引き下げる	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	D. I.	16	17	23	23	17	14	12	5	16	22	15	17
	回答企業数	148	181	35	47	23	28	17	22	25	27	48	57
専修学校（高専）卒	引き上げる	17	19	26	19	11	21	7	7	17	30	17	17
	前年並み	82	80	74	81	89	79	93	93	83	70	80	81
	引き下げる	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
	D. I.	16	18	26	19	11	21	7	7	17	30	14	15
	回答企業数	120	140	27	26	19	24	14	15	24	27	36	48
短大卒	引き上げる	14	18	18	16	11	24	0	6	8	24	23	17
	前年並み	85	81	82	84	89	76	100	94	92	76	74	81
	引き下げる	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
	D. I.	13	17	18	16	11	24	0	6	8	24	20	15
	回答企業数	121	134	28	25	18	21	15	17	25	25	35	46
大学卒	引き上げる	15	21	20	21	15	20	10	23	10	29	19	18
	前年並み	84	78	80	79	85	80	90	77	90	71	78	80
	引き下げる	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
	D. I.	14	20	20	21	15	20	10	23	10	29	16	16
	回答企業数	136	154	30	29	20	25	20	22	29	28	37	50
大学院卒	引き上げる	13	15	20	14	6	18	0	13	11	18	15	16
	前年並み	86	84	80	86	94	82	100	87	89	82	82	82
	引き下げる	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
	D. I.	12	14	20	14	6	18	0	13	11	18	12	14
	回答企業数	104	116	25	22	16	17	12	16	18	17	33	44

注）計数は構成割合。

（参考）

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率（%）
製造業	147	90	61.2
食　料　品	77	41	53.2
繊　　維	3	2	66.7
木　　材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業･土石	12	10	83.3
機械･金属	19	13	68.4
電機･電子	15	10	66.7
そ　の　他	10	6	60.0
非製造業 計	353	226	64.0
建設業	75	44	58.7
土　　木	21	15	71.4
建　　築	23	10	43.5
総合建設	15	9	60.0
そ　の　他	16	10	62.5
卸売業	51	34	66.7
食 料 品	21	14	66.7
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	3	2	66.7
そ　の　他	16	10	62.5
小売業	82	52	63.4
百貨店・スーパー	18	14	77.8
衣　料　品	4	1	25.0
自　動　車	15	10	66.7
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	7	87.5
そ　の　他	33	17	51.5
その他産業	145	96	66.2
旅館･ホテル	22	16	72.7
運　　輸	30	19	63.3
外　　食	11	5	45.5
サービス	72	50	69.4
農林水産	10	6	60.0
合計（製造+非製造）	500	316	63.2

業況Ｄ.Ｉ.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	1～3 月期	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6 〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9 〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12 〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1～3 〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 〃	▲ 10	▲ 20	4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 〃	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 〃	7	▲ 4	32	7	10	1
	4～6 〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 〃	▲ 14	▲ 20	1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 〃	▲ 10	▲ 9	11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 〃	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 〃	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 〃	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
	4～6 〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 〃	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 〃	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 〃	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
	7～9 〃	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	5	▲ 1
	10～12 〃	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年	1～3 〃	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 〃	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
	7～9 〃	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 〃	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 〃	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 〃	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 〃	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 〃	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 〃	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6 〃	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9 〃	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12 〃	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3 〃	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6 月期見通し	▲ 34	▲ 36	▲ 16	▲ 35	▲ 21	▲ 45

(注)Ｄ.Ｉ.＝「良い」－「悪い」

売上・完工高Ｄ.Ｉ.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	1～3 月期	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6 〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9 〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12 〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年	1～3 〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6 〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9 〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12 〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年	1～3 〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6 〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9 〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12 〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年	1～3 〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9 〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12 〃	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年	1～3 〃	23	6	50	22	45	15
	4～6 〃	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9 〃	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年	1～3 〃	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12 〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3 〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6 〃	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 〃	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12 〃	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 〃	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6 〃	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9 〃	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12 〃	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3 〃	8	0	9	8	24	7
	4～6 〃	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9 〃	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12 〃	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3 〃	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6 〃	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9 〃	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12 〃	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3 〃	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6 〃	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9 〃	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12 〃	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3 〃	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6 月期見通し	▲ 10	▲ 13	▲ 18	▲ 26	9	▲ 10

(注)Ｄ.Ｉ.＝「増加」－「減少」

損益Ｄ.Ｉ.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年 1～3	月期	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
4～6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
7～9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
10～12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年 1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
4～6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
7～9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
10～12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年 1～3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
4～6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
7～9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
10～12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年 1～3	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
4～6	〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
7～9	〃	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
10～12	〃	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年 1～3	〃	12	1	43	19	5	7
4～6	〃	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
7～9	〃	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
10～12	〃	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年 1～3	〃	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
4～6	〃	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
7～9	〃	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
10～12	〃	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年 1～3	〃	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
4～6	〃	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
7～9	〃	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
10～12	〃	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年 1～3	〃	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
4～6	〃	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
7～9	〃	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
10～12	〃	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年 1～3	〃	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
4～6	〃	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
7～9	〃	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
10～12	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年 1～3	〃	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
4～6	〃	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
10～12	〃	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年 1～3	〃	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
4～6	〃	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
7～9	〃	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
10～12	〃	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年 1～3	〃	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
4～6	月期見通し	▲ 13	▲ 15	▲ 14	▲ 26	3	▲ 14

(注)Ｄ.Ｉ.=「好転」－「悪化」

資金繰りD.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	1～3 月期	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6 〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9 〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12 〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年	1～3 〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 〃	▲ 7	2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12 〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 〃	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9 〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 〃	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2014年	1～3 〃	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6 〃	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9 〃	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 〃	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 〃	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 〃	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12 〃	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 〃	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6 〃	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9 〃	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12 〃	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 〃	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6 〃	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9 〃	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 〃	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年	1～3 〃	2	1	7	0	0	0
	4～6 〃	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 〃	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12 〃	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 〃	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6 〃	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12 〃	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3 〃	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 〃	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9 〃	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12 〃	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3 〃	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6 月期見通し	▲ 15	▲ 20	0	▲ 12	▲ 6	▲ 26

(注)D.I.=「楽」－「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：％

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	1～3 月期	32	43	14	18	27	34
	4～6 〃	29	46	16	18	15	28
	7～9 〃	32	48	26	23	17	29
	10～12 〃	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3 〃	32	45	12	23	27	35
	4～6 〃	29	35	13	18	21	38
	7～9 〃	33	30	22	43	27	41
	10～12 〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3 〃	27	30	10	32	27	29
	4～6 〃	31	41	18	18	24	36
	7～9 〃	37	45	23	26	30	45
	10～12 〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3 〃	35	44	24	26	37	35
	4～6 〃	31	40	24	22	23	34
	7～9 〃	36	44	28	29	32	38
	10～12 〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3 〃	36	43	34	25	44	32
	4～6 〃	32	35	27	20	31	36
	7～9 〃	34	39	21	17	34	41
	10～12 〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3 〃	33	40	28	21	26	39
	4～6 〃	34	38	25	26	29	41
	7～9 〃	34	37	18	15	39	44
	10～12 〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3 〃	37	42	23	32	43	40
	4～6 〃	35	41	28	23	28	41
	7～9 〃	40	42	31	30	48	44
	10～12 〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3 〃	39	46	31	20	44	42
	4～6 〃	40	42	26	38	34	48
	7～9 〃	38	42	30	32	33	43
	10～12 〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3 〃	39	51	25	24	40	39
	4～6 〃	37	40	35	32	38	37
	7～9 〃	36	39	30	24	41	39
	10～12 〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3 〃	38	46	29	20	35	44
	4～6 〃	36	36	29	28	35	42
	7～9 〃	39	49	22	28	32	46
	10～12 〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3 〃	38	38	28	28	24	48
	4～6 〃	30	33	30	24	25	31
	7～9 〃	34	38	19	21	36	39
	10～12 〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3 〃	34	33	34	21	37	38
	4～6 月期見通し	34	37	32	32	29	34

雇用人員D.I.の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	1～3	月期	3	7	0	8	▲2	0
	4～6	〃	8	14	20	8	9	▲3
	7～9	〃	7	13	4	17	▲2	▲3
	10～12	〃	▲1	7	▲16	20	▲9	▲6
2011年	1～3	〃	▲3	3	▲15	11	▲12	▲4
	4～6	〃	3	6	19	8	0	▲9
	7～9	〃	▲2	9	8	5	▲19	▲14
	10～12	〃	▲1	9	0	▲3	0	▲16
2012年	1～3	〃	▲6	2	▲9	6	▲18	▲9
	4～6	〃	1	6	11	11	▲2	▲12
	7～9	〃	▲6	1	▲9	12	▲13	▲13
	10～12	〃	▲8	2	▲17	2	▲10	▲18
2013年	1～3	〃	▲9	▲3	▲10	7	▲8	▲20
	4～6	〃	▲9	0	▲12	▲4	▲13	▲16
	7～9	〃	▲16	▲8	▲33	▲3	▲8	▲21
	10～12	〃	▲18	▲5	▲43	▲10	▲3	▲28
2014年	1～3	〃	▲25	▲13	▲36	▲13	▲23	▲36
	4～6	〃	▲19	▲10	▲29	0	▲29	▲25
	7～9	〃	▲20	▲6	▲41	▲5	▲28	▲28
	10～12	〃	▲27	▲13	▲46	▲5	▲22	▲39
2015年	1～3	〃	▲26	▲17	▲37	▲12	▲26	▲37
	4～6	〃	▲22	▲16	▲30	▲10	▲31	▲23
	7～9	〃	▲23	▲14	▲35	▲3	▲25	▲30
	10～12	〃	▲27	▲15	▲43	▲12	▲28	▲38
2016年	1～3	〃	▲25	▲10	▲44	▲10	▲23	▲37
	4～6	〃	▲18	▲1	▲23	▲7	▲34	▲27
	7～9	〃	▲29	▲24	▲42	▲9	▲30	▲36
	10～12	〃	▲36	▲33	▲47	▲10	▲32	▲41
2017年	1～3	〃	▲39	▲28	▲53	▲22	▲35	▲49
	4～6	〃	▲36	▲31	▲47	▲8	▲36	▲46
	7～9	〃	▲39	▲34	▲56	▲14	▲41	▲45
	10～12	〃	▲44	▲42	▲64	▲15	▲48	▲46
2018年	1～3	〃	▲45	▲42	▲51	▲23	▲59	▲49
	4～6	〃	▲42	▲40	▲49	▲35	▲47	▲39
	7～9	〃	▲42	▲38	▲56	▲34	▲51	▲37
	10～12	〃	▲45	▲34	▲60	▲37	▲53	▲48
2019年	1～3	〃	▲42	▲26	▲53	▲38	▲56	▲48
	4～6	〃	▲37	▲23	▲42	▲33	▲51	▲42
	7～9	〃	▲43	▲35	▲56	▲28	▲55	▲47
	10～12	〃	▲45	▲37	▲47	▲35	▲53	▲48
2020年	1～3	〃	▲40	▲33	▲53	▲30	▲50	▲39
	4～6	〃	▲12	2	▲32	▲20	▲27	▲5
	7～9	〃	▲15	▲5	▲47	▲9	▲30	▲5
	10～12	〃	▲31	▲16	▲56	▲19	▲42	▲30
2021年	1～3	〃	▲23	▲11	▲53	▲32	▲46	▲34
	4～6	月期見通し	▲30	▲13	▲42	▲26	▲40	▲36

(注)D.I.=「過剰」－「不足」

最近の業況、賃金改定などに関する主な意見

		意　見
製造業	食料品	歓送迎会など、飲食の機会が少なくなった上、価格競争の中厳しい状況にある。
		業況は、例年と昨年の間を推移しそう。賃金改定については、ネット求人の浸透で他業種への転職が容易になり、人の移動が増え、他業種も意識しながら賃金を上げざるを得ない状況。
		新型コロナウイルス感染症の影響が甚大で土産菓子の原材料の注文が激減。先の見えない取引先ではなく新しい先への転換を模索中である。
	機械・金属	コロナ前の水準には戻らないが回復基調。ただ、中国の囲い込みによる原材料の価格上昇と供給の不安定さが大きなマイナス要因。
	電機・電子	携帯端末向けの電子部品増加と産業用設備に使用される部品が増加しており、慢性的な人手不足が発生している。
		電子部品の調達難により業況の先行き不透明感は否めないが、従業員の士気高揚のためには賃金改定も必要。
建設業	土木	再雇用社員の賃金を同一労働同一賃金で構築しなければならなくなっている。
		依然として求人難が続いている。業界全体で建設業に対するイメージを変えていく努力が必要である。
	その他建設	コロナ支援金などがかさみ、官工事の発注自体がしばらく減少していくことが予測される。民間物件に注力しつつ、社内体制の強化に努める。
卸売業	食料品卸売	4月1日からの正規社員・非正規社員の同一労働同一賃金問題が会社の損益に影響を及ぼす可能性がある。
	建設資材卸売	サービス部門は未だにコロナの影響を受けており、収束の見通しが立たない。
	その他卸売	過去賃金改定は行っておらず、来期改定を行う。
小売業	スーパー	昨年の緊急事態宣言時より、対策が何も変わっていない。状況も先が見えない。
	自動車	コロナの影響を受けて世界的な半導体不足の影響が自動車メーカー各社出ており、受注から納車までのリードタイムが伸びている。また、宮崎の工場火災で電子部品が不足し、部品の品薄で調達コストが上昇している。
	その他小売	好況、不況の差が業種間で大きい。中小企業の幅は広く、一律の政策では不公平。
		1月の電力不足による電力単価の高騰も収まり、今後は順調に推移するものと考えている。
		デジタル対応の商品があるため、知識や技術の習得が必要になってきた。
その他産業	旅館・ホテル	昨年、賃金を下げたため、今期は維持の予定。
	運輸・通信	コロナ禍におけるワクチン接種率が80％を超えるのが2021年末という見通しから考えて、観光産業における打撃がまだ続く見通し。
	外食	コロナ禍により賃金改定は非常に困難ではあるが、従業員の生活、労働意欲も考慮しなければならない。
	サービス	良い人材が公務員に流れてしまう。公務員を天秤にかけられるとどうしても勝てない。どうにかならないものだろうか。
		昨年は卒業式のあたりからコロナの影響を受け、繁忙期に影響を受けた。今年になって以前に戻ったかのような日も多くなり、来期は期待したい。賃金改定は企業に余裕がなく現状のままで精一杯。
	農林水産	人手不足が大変深刻。海外の技能実習生の割合が非常に大きくなっている。